

2 0 2 1 年 3 月 2 3 日

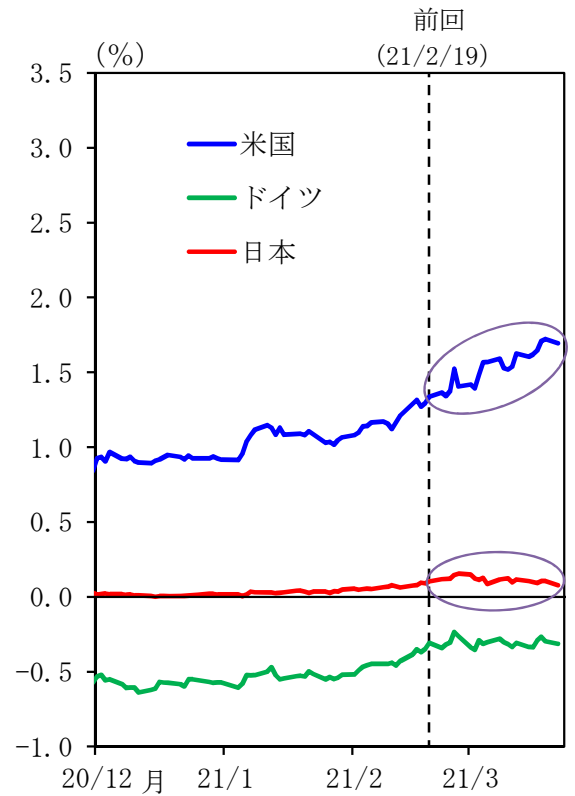
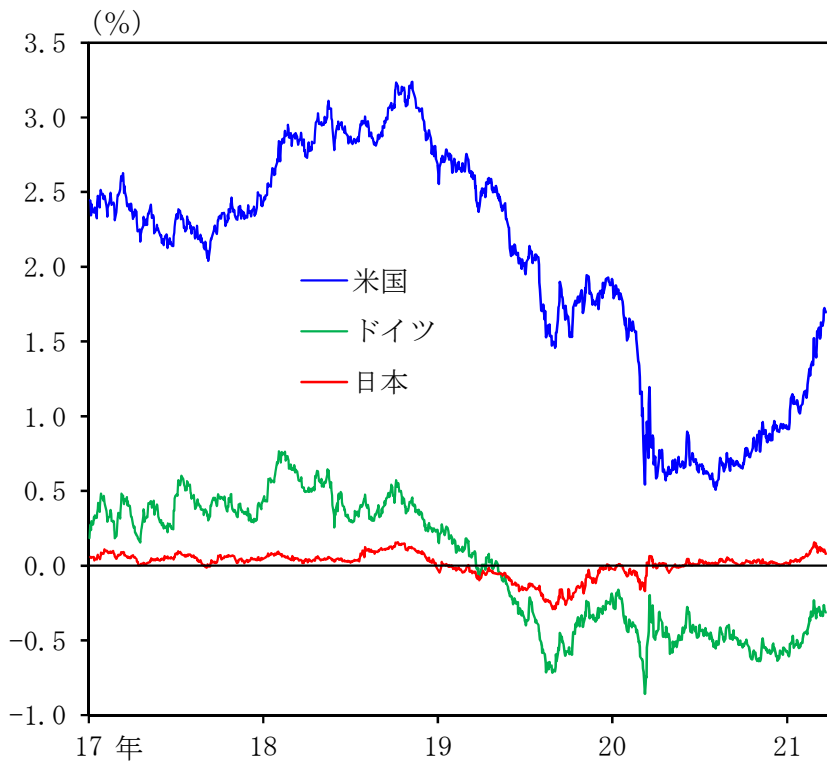
日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

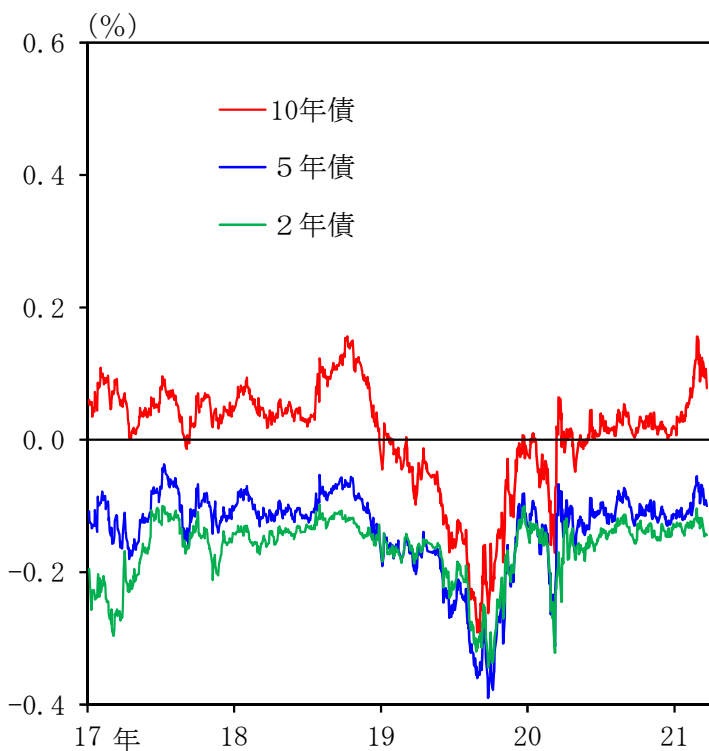
—— 最近の金融市場の動き ——

1. 債券市場

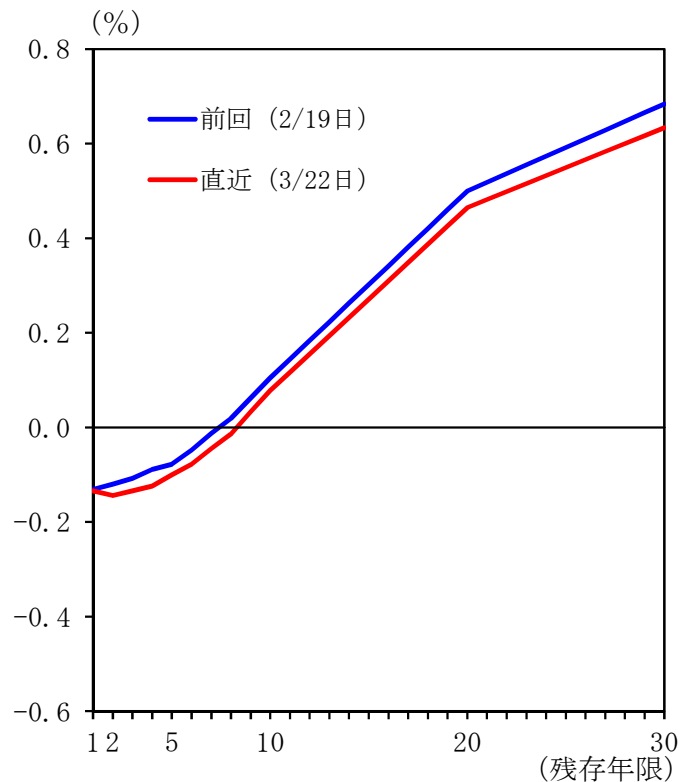
(1) 主要国の長期金利



(2) 日本国債利回り



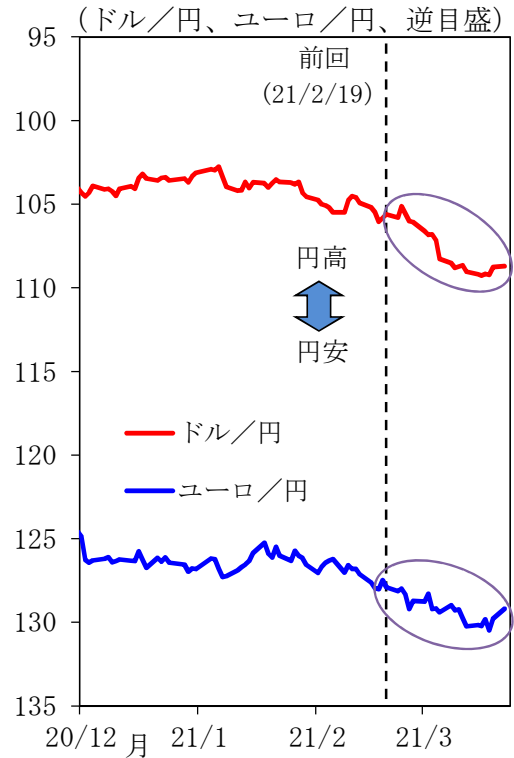
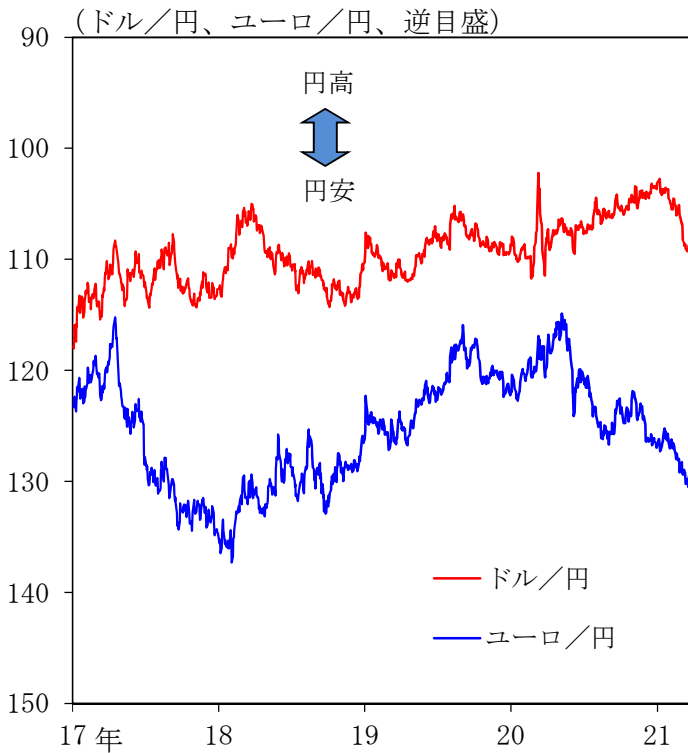
(3) 日本国債イールドカーブ



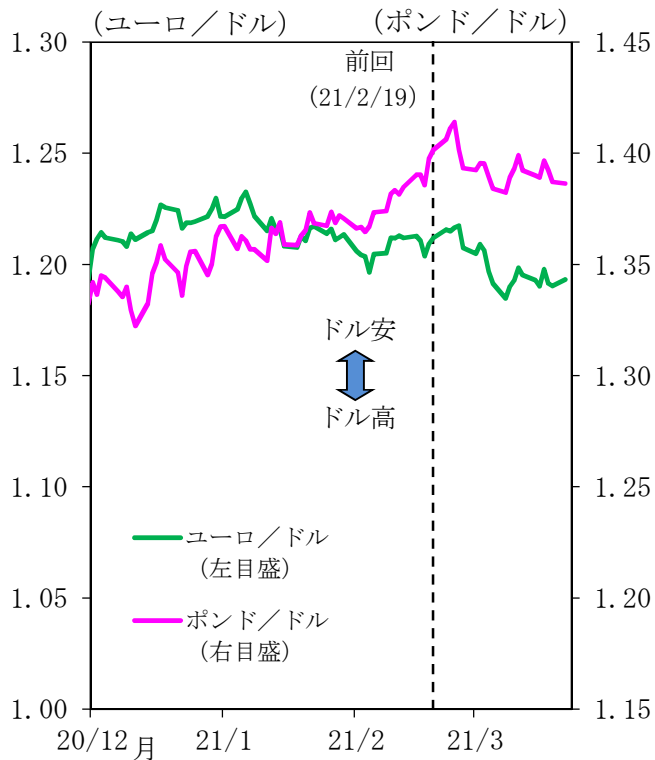
(出所) Bloomberg

2. 為替相場

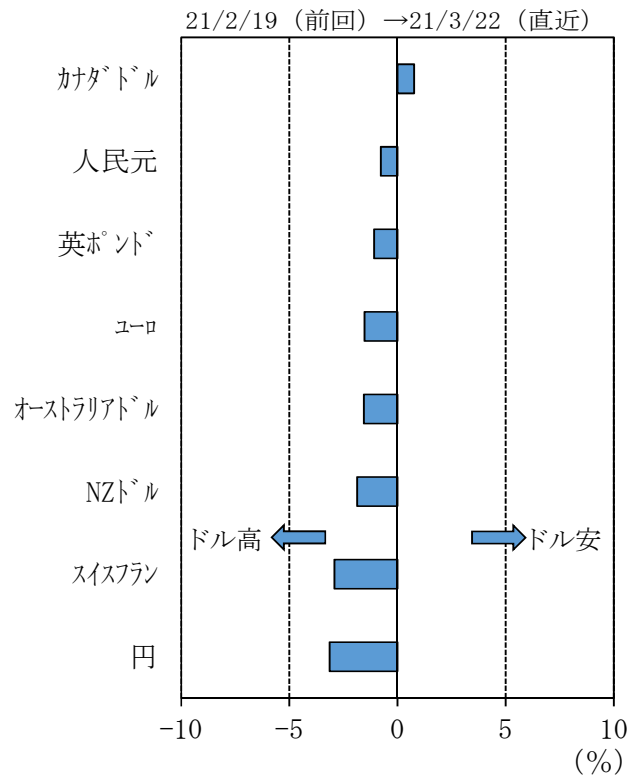
(1) ドル円、ユーロ円相場



(2) ユーロ、ポンド相場



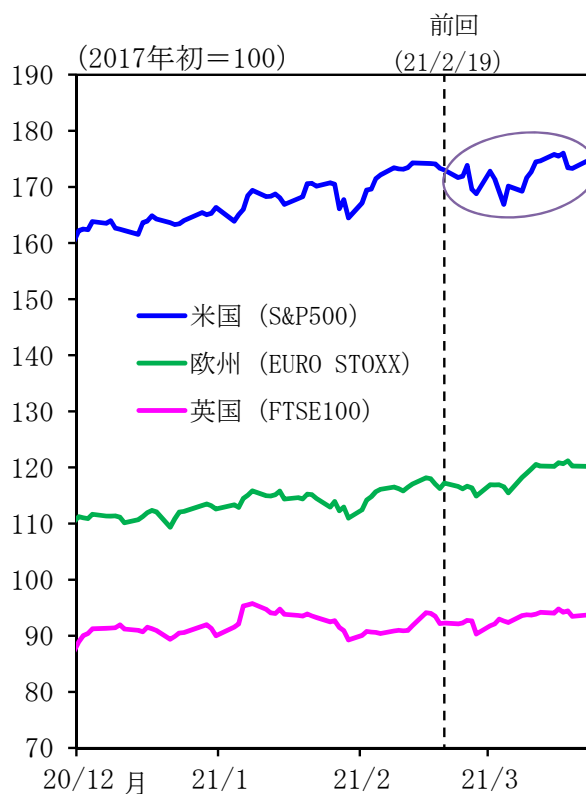
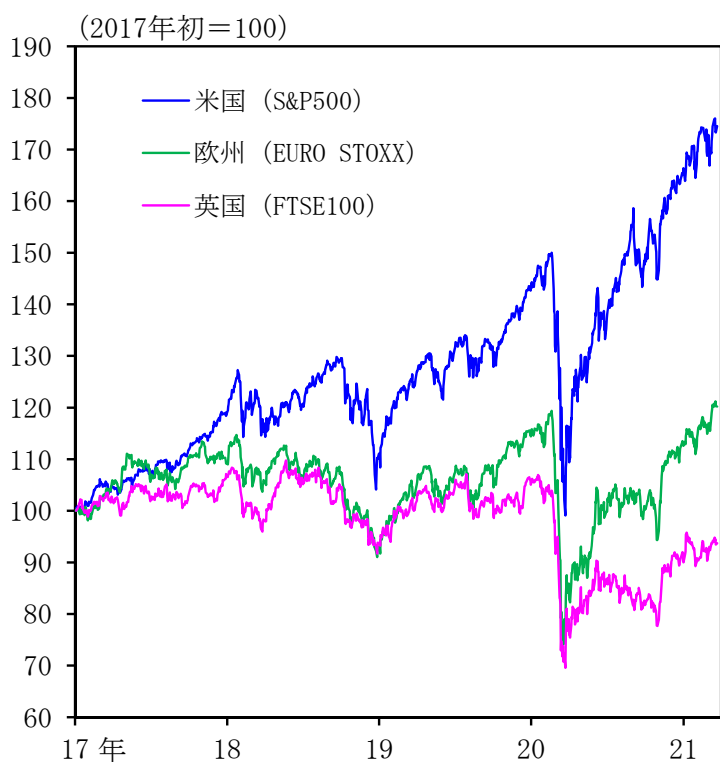
(3) 対ドル相場の騰落率



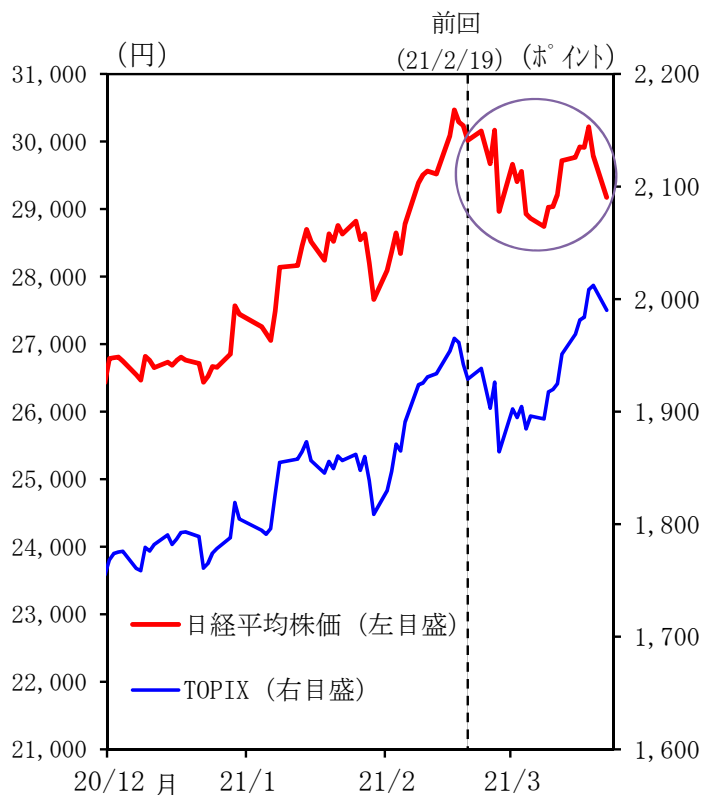
(出所) Bloomberg

3. 株価

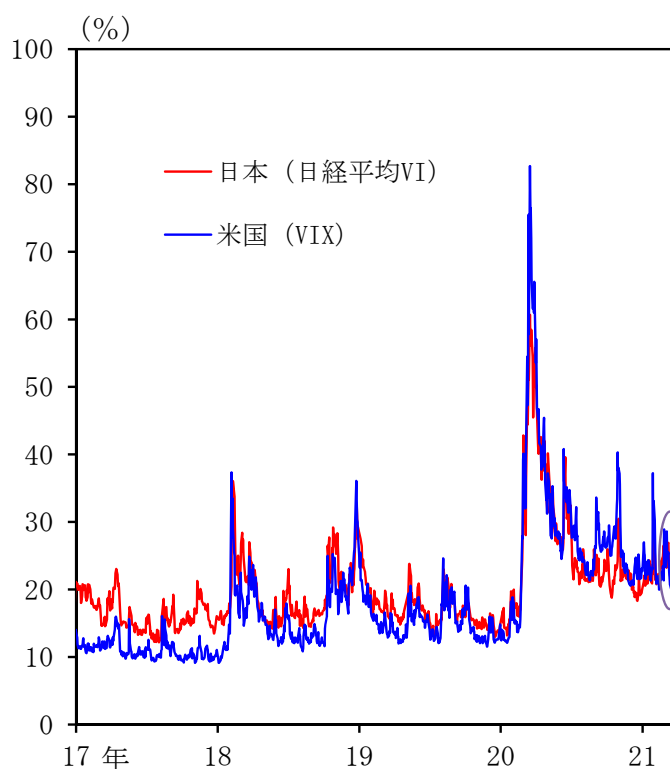
(1) 主要国の株価



(2) わが国の株価



(3) 株価のボラティリティ



(出所) Bloomberg

4. 3月金融政策決定会合のポイント

狙い：より効果的で持続的な金融緩和

「金融緩和の持続性強化」と「情勢変化に対する機動的な対応」

対応の骨子

① 「貸出促進付利制度」の創設

- 金利引き下げ時に、金融機関収益への影響を和らげる仕組み
—— 貸出促進のための日銀オペ利用残高に応じて、インセンティブを付利（短期政策金利に連動）
- 金融仲介機能への影響に配慮しつつ、機動的に長短金利の引き下げを行うことが可能となる

② 長期金利の変動幅の明確化（±0.25%）

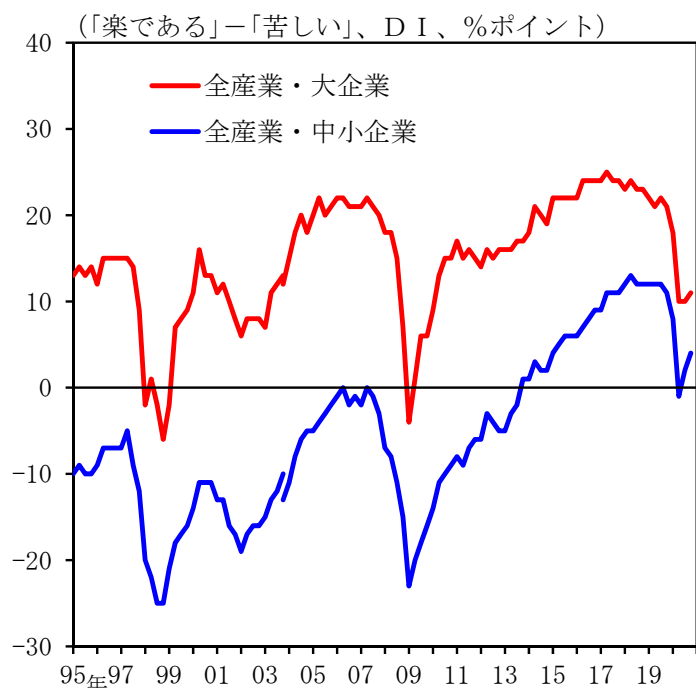
- 緩和効果の確保と市場機能の維持の両立
- 「連続指値オペ制度」の導入

③ 新たなETF買入れ方針

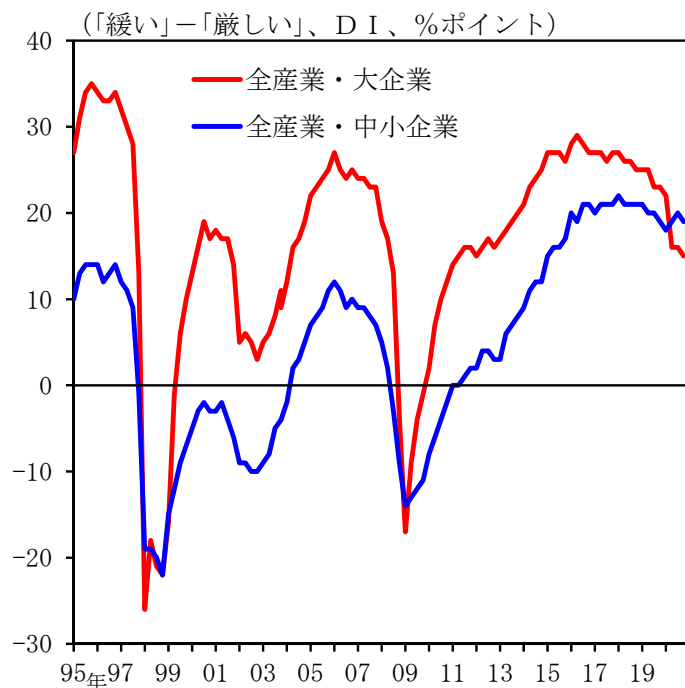
- 年間約12兆円を上限に、必要に応じて買入れ（従来の約6兆円の原則は廃止）
- 買入れ対象は、TOPIX連動のみ

(参考) 国内の金融環境

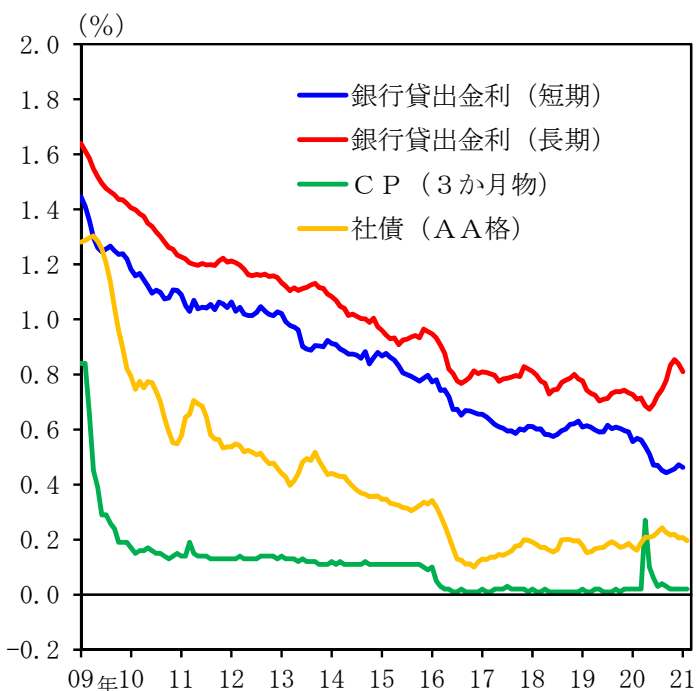
(1) 企業の資金繰り



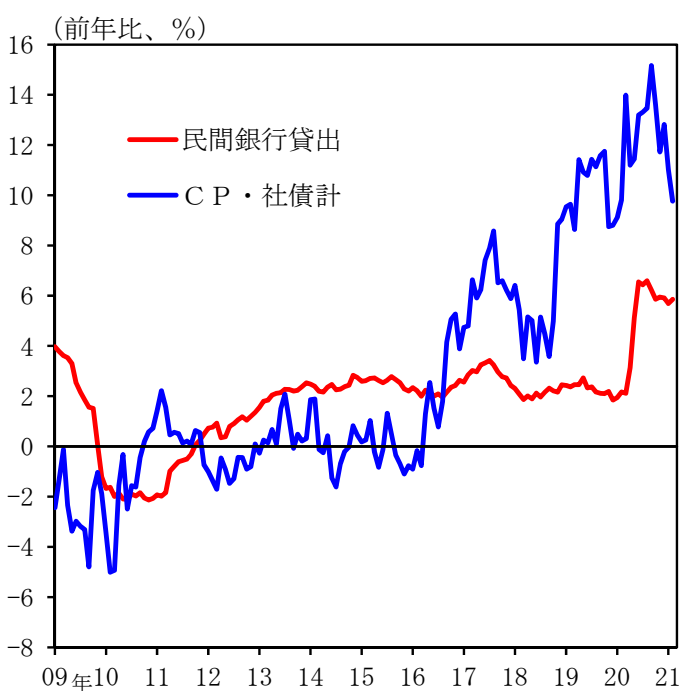
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



(3) 資金調達コスト



(4) 貸出残高とCP・社債発行残高



- (注) 1. (1) は、短観の資金繰り判断D I。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 2. (2) は、短観の金融機関の貸出態度判断D I。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 3. (3) のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利、社債発行利回りは、後方6か月移動平均。
 4. (4) の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

(資料) 日本銀行、Bloomberg、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター